



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,508	7.1	439	42.2	382	47.7	289	44.0
2023年3月期	8,085	0.8	760	43.8	730	50.1	517	

(注) 包括利益 2024年3月期 344百万円 (36.5%) 2023年3月期 542百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	228.42		7.8	3.4	5.9
2023年3月期	407.89		15.5	6.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,326	3,857	34.1	3,042.65
2023年3月期	11,474	3,576	31.2	2,820.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,857百万円 2023年3月期 3,576百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	210	122	346	1,365
2023年3月期	771	75	675	1,608

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				50.00	50.00	63	12.3	1.9
2024年3月期				50.00	50.00	63	21.9	1.7
2025年3月期(予想)				50.00	50.00		21.9	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	0.9	240	3.0	230	4.1	160	7.9	126.20
通期	8,100	7.9	540	22.8	510	33.5	290	0.1	228.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,286,199 株	2023年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2024年3月期	18,355 株	2023年3月期	18,075 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,268,072 株	2023年3月期	1,268,262 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,379	7.5	426	42.8	369	48.2	283	43.8
2023年3月期	7,981	1.1	745	39.4	713	44.0	503	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	223.35	
2023年3月期	397.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,215	3,758	33.5	2,964.09
2023年3月期	11,371	3,500	30.8	2,760.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,758百万円 2023年3月期 3,500百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,890	2.4	230	3.0	160	7.6	126.20
通期	8,000	8.4	510	38.0	290	2.4	228.76

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、2024年6月7日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高を受けて個人消費が伸び悩むほか、海外経済の減速に伴う輸出の停滞など経済の回復ペースは緩やかなものとなりました。

世界経済については、欧米を中心に急速な金融引締めによる金利上昇の影響と、中国における不動産市場や民間投資の停滞により、景気減速局面が続きました。

このような状況の下、当社は精密機器事業を中心に市場需要を丹念に取込み、年度後半からの需要回復を前提に活動いたしました。景気減速を背景とした市況回復の遅れが続き、年間を通して厳しい状況が続きました。

また、従業員の処遇改善や部材高騰等のコスト上昇を、合理化と販売価格の適正化等による利鞘の確保により吸収に努めましたが、売上減少の影響が大きく前年比で大幅な減益となりました。

医療機器事業が展開する主力のヘルスケア部門については、国内市場向けは依然として少子高齢化に伴う市場縮小の傾向が続いており、取扱いアイテムの構成見直しと製造コストの削減による採算強化に取り組んでおりましたが、生産販売体制や新規設備の見直しと共に、設計や製造工程の再構築を通じた「ものづくり力」の強化に取り組み、徐々に成果がでてまいりました。

精密機器事業においては、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、ハイレベルな製品開発、新たな非対面営業による提案営業の試み、QCDの強化に取り組んでおりますが、主力市場の需要低迷が想定以上に長期化し、売上面で苦戦した1年となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、7,508百万円と前年同期と比べ577百万円(△7.1%)の減少となりました。

また、利益面につきましては、生産合理化と投資計画の見直しや諸経費の節減と共に販売価格適正化に継続的に取り組みましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は439百万円と前年同期と比べ321百万円(△42.2%)の減益、経常利益は382百万円と前年同期と比べ347百万円(△47.7%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は289百万円と前年同期と比べ227百万円(△44.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

#### 医療機器事業

主力のヘルスケア部門については、国内市場においては採算を重視した製品・商品ラインナップの絞り込みと販売チャネル選択に注力いたしました。また、海外市場向けには前期比で出荷数が大幅に増加したほか、円安に伴う円ベースでの販売増加効果も売上底上げの要因となりました。

新素材コンドームSKYNの売上やメディカル製品の売上も堅調に推移いたしました。

利益面ではヘルスケア事業における不採算製品の見直し、販売費節減への継続的な取組みに加えて、生産効率等の改善に向けた取組みの効果が徐々に発揮されてきており、採算が大幅に改善しました。

また、メディカル製品につきましては、労務費の上昇や原料切替に伴う生産コストの上昇を生産効率化で吸収しきれませんでした。子会社の不二ライフの業績が好調に推移したことがセグメント利益を押し上げ、前期比増益となりました。

この結果、売上高は2,367百万円と前年同期と比べ44百万円(1.9%)の増加となりました。

セグメント利益は、5年ぶりに黒字を計上し、8百万円の利益(前年同期は103百万円の損失)となりました。

#### 精密機器事業

精密機器事業は一般産業機械市場の需要低迷が想定以上に長期化したことや欧州市場の景気回復の遅れや中国市場の景気減速が影響し、一部の取引先業種で在庫調整が発生したこと等が重なり、大幅な減収となりました。

労務費の上昇や部材等のコスト上昇を生産の合理化と販売価格の適正化により吸収し、原価コントロールに努めましたが、売上減少の影響が大きく、販売費を含めた利益率の下押し要因となりました。

この結果、売上高は4,168百万円と前年同期と比べ942百万円(△18.4%)の減少となりました。

セグメント利益は、831百万円と前年同期と比べ391百万円(△32.0%)の減益となりました。

#### SP事業

主力取引先に対して企画商品を中心にバルーンの販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は735百万円と前年同期と比べ320百万円(77.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、商品構成比の変更等に伴い計画比でコストが膨らみましたが、36百万円と前年同期と比べて19百万円(122.1%)の増益となりました。

## 食品容器事業

海外向け販売が伸びず、売上計画を下回ったことにより、売上高は236百万円と前年同期と比べ0.2百万円(△0.1%)の減少となりました。

セグメント利益は、労務費の上昇や原料切替に伴う生産コストの上昇を販売増加や生産効率化で吸収できず、29百万円と前年同期と比べ39百万円(△57.1%)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,318百万円で前年比65百万円増加しました。主な増加要因は、商品及び製品の90百万円、仕掛品の207百万円などであり、主な減少要因は、現金及び預金の241百万円、受取手形及び売掛金の113百万円などです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,002百万円で前年比212百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の133百万円、機械装置及び運搬具の53百万円、リース資産の53百万円の減少などです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,819百万円で前年比233百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の105百万円、未払法人税等の100百万円の減少などです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,649百万円で前年比195百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の81百万円、リース債務の94百万円の減少などです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,857百万円で前年比280百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の226百万円の増加などです。この結果、自己資本比率は34.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,365百万円と前年同期と比べ242百万円(△15.1%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、210百万円の収入(前年同期は771百万円の収入)となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益375百万円、売上債権の減少額95百万円などであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額328百万円、仕入債務の減少額82百万円などです。棚卸資産の増加は、取引先の在庫調整および部材高騰と円安による在庫単価上昇の影響によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出(前年同期は75百万円の支出)となりました。

資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得87百万円です。これは主に精密機器事業における販売管理システムの更新および工場設備の更新によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出(前年同期は675百万円の支出)となりました。

資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入300百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済341百万円、短期借入金の返済105百万円、リース債務の返済93百万円などです。営業活動によるキャッシュ・フローを設備投資、有利子負債の削減、内部留保、株主還元バランス良く配分する方針に基づき活動し、財務体質の強化に努めております。

#### (4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、国際通貨基金（IMF）が公表した最新の見通しによると2024年の経済成長率は0.9%と、前年比で減速するとの見通しに変わりはありません。賃金上げや人手不足による供給制約等による物価上昇への影響可能性がある一方で、個人消費の伸び悩みもあり、景気回復は足踏み状態となります。

世界経済につきましては、米国の2024年経済成長率は2.7%、ユーロ圏は0.8%と先進国の経済は緩やかに回復となる見通しですが、中国は不動産部門の調整長期化などで成長率鈍化が見込まれます。地政学的緊張の高まりは依然として継続しており、インフレ鈍化による金融引き締め緩和を通じたソフトランディングが可能なのか見通しづらい状況にあります。

このような状況のもと、各事業セグメントにおける取り組みは以下の通りとなります。

##### 医療機器事業

ヘルスケア部門では、多様化する消費者ニーズに対応した商品の売上が今期も順調に推移する見込みです。また、メディカル部門では、主力市場のひとつである欧州の景気回復等を前提に増収を見込みますが、原材料費や減価償却費負担増を想定しており減益の見込みです。事業全体では高品質な製品バリエーションの拡充と拡販により増収増益を見込んでおります。

##### 精密機器事業

一般産業機械市場での需要低迷や海外市場での景気減速に年度後半から歯止めがかかるとの想定に基づき、前期中初計画値を下回る保守的な売上利益計画としていますが、実績対比で増収増益を見込んでおります。総合緩衝器メーカーとして幅広い業種をクライアントとする強みを発揮し、新たな営業スタイルの構築、訴求力の高い新製品の開発、QCDの推進に注力することにより、年度後半からの回復を目指します。

##### SP事業

新素材の展開等によるビジネス機会の拡大とコストコントロールによる利益率の改善を計画しておりますが、前期に発生した特需（一時的な売上増加要因）が今期は剥落する見込みであり、減収増益を見込んでおります。

##### 食品容器事業

安定的な営業基盤とQCD改善を通じた収益力の強化と新製品・新用途の開発による新市場開拓に取り組みます。また、生産拠点である真岡工場は老朽化に伴い、生産設備を一新の上、栃木千塚工場内に移転させる予定です。このため、増収計画ですが工場移転に伴う一時的な経費増と設備新設に伴う減価償却費用の増加に伴い減益を見込んでおります。

また、経営基盤の強化を目的として、全社的に人材への投資（処遇改善・教育強化）やIT関連投資を拡大していくためコスト増加を想定しておりますが、中期的に企業価値向上につながる見通しです。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高8,100百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益540百万円（同22.8%増）、経常利益510百万円（同33.5%増）、当期純利益290百万円（同0.1%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,939,566	1,697,976
受取手形及び売掛金	1,628,189	1,515,163
電子記録債権	502,922	520,857
商品及び製品	651,649	742,411
仕掛品	598,321	805,629
原材料及び貯蔵品	855,086	885,958
その他	77,177	150,740
貸倒引当金	△228	△70
流動資産合計	6,252,685	6,318,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,724,784	4,731,056
減価償却累計額	△2,367,258	△2,507,106
建物及び構築物(純額)	2,357,526	2,223,950
機械装置及び運搬具	2,156,580	2,144,685
減価償却累計額	△1,988,565	△2,030,517
機械装置及び運搬具(純額)	168,014	114,167
土地	1,777,718	1,777,718
リース資産	599,837	548,848
減価償却累計額	△320,023	△322,634
リース資産(純額)	279,814	226,214
建設仮勘定	0	2,823
その他	1,094,171	1,089,709
減価償却累計額	△1,053,990	△1,044,175
その他(純額)	40,181	45,534
有形固定資産合計	4,623,254	4,390,408
無形固定資産	34,974	44,165
投資その他の資産		
投資有価証券	343,056	402,452
繰延税金資産	198,285	156,273
その他	15,029	9,172
投資その他の資産合計	556,371	567,899
固定資産合計	5,214,600	5,002,473
繰延資産	7,503	5,476
資産合計	11,474,789	11,326,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,415	274,353
電子記録債務	915,493	888,341
短期借入金	2,683,000	2,578,000
1年内返済予定の長期借入金	341,332	381,332
リース債務	110,321	94,177
未払法人税等	103,933	3,750
未払消費税等	8,945	2,065
未払費用	225,234	230,288
賞与引当金	206,005	218,114
設備関係電子記録債務	20,201	16,669
その他	108,282	132,037
流動負債合計	5,052,164	4,819,131
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,873,856	1,792,524
リース債務	346,927	252,752
再評価に係る繰延税金負債	127,115	127,115
退職給付に係る負債	77,204	56,845
その他	20,638	20,638
固定負債合計	2,845,741	2,649,876
負債合計	7,897,906	7,469,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,306,628	2,532,876
自己株式	△40,605	△41,134
株主資本合計	3,157,485	3,383,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,046	145,789
土地再評価差額金	288,295	288,295
為替換算調整勘定	27,871	34,060
退職給付に係る調整累計額	△4,816	6,258
その他の包括利益累計額合計	419,397	474,404
純資産合計	3,576,883	3,857,608
負債純資産合計	11,474,789	11,326,615



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,085,388	7,508,117
売上原価	6,064,729	5,710,837
売上総利益	2,020,659	1,797,279
販売費及び一般管理費	1,259,716	1,357,548
営業利益	760,942	439,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,094	9,598
受取賃貸料	13,597	13,597
受取保険金	4,400	112
補助金収入	18,843	17,025
為替差益	—	5,249
その他	4,622	3,963
営業外収益合計	50,558	49,547
営業外費用		
支払利息	58,630	52,557
賃貸費用	3,985	3,973
シンジケートローン手数料	9,092	43,228
為替差損	988	—
その他	8,798	7,478
営業外費用合計	81,495	107,238
経常利益	730,006	382,039
特別損失		
固定資産除却損	55	1,783
減損損失	8,249	4,588
特別損失合計	8,305	6,372
税金等調整前当期純利益	721,700	375,667
法人税、住民税及び事業税	170,890	65,525
法人税等調整額	33,497	20,487
法人税等合計	204,388	86,013
当期純利益	517,312	289,654
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	517,312	289,654

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	517,312	289,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,074	37,743
為替換算調整勘定	7,666	6,189
退職給付に係る調整額	△14,482	11,074
その他の包括利益合計	25,259	55,006
包括利益	542,571	344,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,571	344,660
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,852,738	△39,921	2,704,280
当期変動額					
剰余金の配当			△63,423		△63,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			517,312		517,312
自己株式の取得				△684	△684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	453,889	△684	453,205
当期末残高	643,099	248,362	2,306,628	△40,605	3,157,485

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	75,972	288,295	20,204	9,666	394,138	3,098,418
当期変動額						
剰余金の配当						△63,423
親会社株主に帰属する 当期純利益						517,312
自己株式の取得						△684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,074		7,666	△14,482	25,259	25,259
当期変動額合計	32,074	—	7,666	△14,482	25,259	478,464
当期末残高	108,046	288,295	27,871	△4,816	419,397	3,576,883

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	2,306,628	△40,605	3,157,485
当期変動額					
剰余金の配当			△63,406		△63,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			289,654		289,654
自己株式の取得				△529	△529
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226,247	△529	225,718
当期末残高	643,099	248,362	2,532,876	△41,134	3,383,204

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	108,046	288,295	27,871	△4,816	419,397	3,576,883
当期変動額						
剰余金の配当						△63,406
親会社株主に帰属する 当期純利益						289,654
自己株式の取得						△529
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,743		6,189	11,074	55,006	55,006
当期変動額合計	37,743	—	6,189	11,074	55,006	280,724
当期末残高	145,789	288,295	34,060	6,258	474,404	3,857,608

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	721,700	375,667
減価償却費	352,332	313,515
減損損失	8,249	4,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,426	△4,520
受取利息及び受取配当金	△9,094	△9,598
受取保険金	△4,400	—
支払利息	58,630	52,557
シンジケートローン手数料	9,092	43,228
社債発行費償却	3,258	2,027
有形固定資産除却損	55	1,783
売上債権の増減額 (△は増加)	335,460	95,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△238,495	△328,243
未収入金の増減額 (△は増加)	4,542	450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,563	△82,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,480	△6,880
その他	△45,957	△26,635
小計	1,045,091	430,701
利息及び配当金の受取額	9,094	9,598
保険金の受取額	4,400	—
利息の支払額	△58,965	△53,301
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△227,981	△176,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,638	210,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,770	△87,114
無形固定資産の取得による支出	△7,614	△29,273
投資有価証券の取得による支出	△4,889	△5,012
定期預金の預入による支出	△376	△377
その他	131	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,521	△122,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	△105,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△376,332	△341,332
シンジケートローン手数料の支払による支出	△8,797	△43,250
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△116,258	△93,798
自己株式の取得による支出	△684	△529
配当金の支払額	△63,502	△63,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,573	△346,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,434	15,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,978	△242,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,326	1,608,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,608,304	1,365,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ゴム製品及び精密機器等の製造及び販売を行っております。これら製品及び商品の販売は、国内販売においては顧客に検収された時点、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内販売において、出荷から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるものは、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」、「精密機器事業」、「SP事業」及び「食品容器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造・販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造・販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造・販売と販売促進用品の販売をしております。「食品容器事業」は、食品容器等の製造・販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,322,453	5,111,346	414,439	237,149	8,085,388	—	8,085,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,322,453	5,111,346	414,439	237,149	8,085,388	—	8,085,388
セグメント利益 又は損失(△)	△103,856	1,223,204	16,337	69,694	1,205,379	△444,436	760,942
セグメント資産	3,649,376	4,265,993	237,872	381,262	8,534,505	2,940,283	11,474,789
その他の項目							
減価償却費	118,903	188,259	55	20,661	327,879	24,452	352,332
減損損失	8,249	—	—	—	8,249	—	8,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,611	67,229	—	66	76,906	2,410	79,316

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△444,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,940,283千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,754,919千円と有形固定資産772,972千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,410千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,367,054	4,168,915	735,208	236,937	7,508,117	—	7,508,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,367,054	4,168,915	735,208	236,937	7,508,117	—	7,508,117
セグメント利益	8,892	831,259	36,285	29,870	906,308	△466,577	439,731
セグメント資産	3,817,532	4,120,729	230,309	394,160	8,562,732	2,763,882	11,326,615
その他の項目							
減価償却費	111,224	158,523	33	20,390	290,171	23,343	313,515
減損損失	4,588	—	—	—	4,588	—	4,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,068	64,713	—	1,675	90,457	21,292	111,750

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△466,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,763,882千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,497,228千円と有形固定資産780,304千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,292千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,820.60円	3,042.65円
1株当たり当期純利益	407.89円	228.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	517,312	289,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	517,312	289,654
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,262	1,268,072

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,576,883	3,857,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,576,883	3,857,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,268,124	1,267,844

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,754,919	1,497,228
受取手形	50,952	42,188
売掛金	1,566,132	1,456,464
電子記録債権	494,789	513,866
商品及び製品	614,171	709,829
仕掛品	598,321	805,629
原材料及び貯蔵品	855,086	885,958
未収入金	255	30,859
その他	75,720	119,269
貸倒引当金	△180	△6
流動資産合計	6,010,170	6,061,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,065,776	1,964,587
構築物	291,749	259,362
機械及び装置	168,014	114,167
工具、器具及び備品	38,956	44,484
土地	1,798,056	1,798,056
リース資産	279,814	226,214
建設仮勘定	0	2,823
有形固定資産合計	4,642,368	4,409,696
無形固定資産		
借地権	856	856
ソフトウェア	26,529	36,693
電話加入権	5,514	5,514
無形固定資産合計	32,900	43,064
投資その他の資産		
投資有価証券	343,056	402,452
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
繰延税金資産	194,085	157,271
差入保証金	3,156	3,173
その他	11,196	5,293
投資その他の資産合計	679,056	695,753
固定資産合計	5,354,325	5,148,514
繰延資産		
社債発行費	7,503	5,476
繰延資産合計	7,503	5,476
資産合計	11,371,999	11,215,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	915,493	888,341
買掛金	325,039	270,919
短期借入金	2,683,000	2,578,000
1年内返済予定の長期借入金	341,332	381,332
リース債務	110,321	94,177
未払金	5,153	5,501
未払費用	223,533	228,470
未払法人税等	100,167	—
未払消費税等	7,817	—
預り金	29,751	40,693
賞与引当金	204,805	216,914
設備関係電子記録債務	20,201	16,669
その他	71,601	84,074
流動負債合計	5,038,217	4,805,093
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,873,856	1,792,524
リース債務	346,927	252,752
再評価に係る繰延税金負債	127,115	127,115
退職給付引当金	64,278	59,144
長期預り保証金	8,302	8,302
その他	12,336	12,336
固定負債合計	2,832,815	2,652,175
負債合計	7,871,033	7,457,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	1,836,392	2,056,221
利益剰余金合計	2,253,767	2,473,596
自己株式	△40,605	△41,134
株主資本合計	3,104,624	3,323,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,046	145,789
土地再評価差額金	288,295	288,295
評価・換算差額等合計	396,341	434,084
純資産合計	3,500,966	3,758,009
負債純資産合計	11,371,999	11,215,278

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,981,452	7,379,091
売上原価	6,036,483	5,664,238
売上総利益	1,944,968	1,714,852
販売費及び一般管理費	1,199,871	1,288,402
営業利益	745,096	426,450
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	8,382	9,012
受取賃貸料	15,037	15,037
為替差益	—	5,643
受取保険金	4,400	112
補助金収入	18,843	17,025
雑収入	4,539	3,942
営業外収益合計	51,218	50,789
営業外費用		
支払利息	55,663	50,517
社債利息	2,967	2,040
社債発行費償却	3,258	2,027
賃貸費用	4,648	4,639
支払保証料	5,168	5,087
為替差損	1,891	—
シンジケートローン手数料	9,092	43,228
雑損失	13	4
営業外費用合計	82,703	107,544
経常利益	713,611	369,695
特別損失		
固定資産除却損	55	1,783
減損損失	8,997	4,588
特別損失合計	9,052	6,372
税引前当期純利益	704,558	363,322
法人税、住民税及び事業税	167,121	59,913
法人税等調整額	33,642	20,172
法人税等合計	200,764	80,086
当期純利益	503,794	283,236

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,396,020	1,813,395
当期変動額							
剰余金の配当						△63,423	△63,423
当期純利益						503,794	503,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	440,371	440,371
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,836,392	2,253,767

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,921	2,664,936	75,972	288,295	364,267	3,029,204
当期変動額						
剰余金の配当		△63,423				△63,423
当期純利益		503,794				503,794
自己株式の取得	△684	△684				△684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32,074		32,074	32,074
当期変動額合計	△684	439,687	32,074	—	32,074	471,762
当期末残高	△40,605	3,104,624	108,046	288,295	396,341	3,500,966

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,836,392	2,253,767
当期変動額							
剰余金の配当						△63,406	△63,406
当期純利益						283,236	283,236
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	219,829	219,829
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	2,056,221	2,473,596

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△40,605	3,104,624	108,046	288,295	396,341	3,500,966
当期変動額						
剰余金の配当		△63,406				△63,406
当期純利益		283,236				283,236
自己株式の取得	△529	△529				△529
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,743		37,743	37,743
当期変動額合計	△529	219,300	37,743	—	37,743	257,043
当期末残高	△41,134	3,323,924	145,789	288,295	434,084	3,758,009